vinetur

スコットランド議会、スペイサイド地域の雇用不安を受け、スコッチの関税引き下げを強く求めている

ディアジオ社が172人の従業員が解雇される可能性があると警告したことを受け、ローラ・ミッチェル氏はジョン・スウィニー首席大臣に対し、財務大臣に働きかけるよう強く求めた。

2026年9月1日（火）



火曜日、スコットランド議会では、ある議員がスペイサイドの雇用が危機に瀕していると警告し、ジョン・スウィニー首相に対し、この問題を財務大臣に直接訴えるよう促したことを受け、スコッチ・ウイスキーに対する英国の物品税引き下げを求める圧力が高まった。

スコットランド議会の同日の会議に関する公式報告書によると、ローラ・ミッチェル議員は「首相への質問時間」を利用して、スコッチに対する税負担が、スコットランドで最も有名なウイスキー産地の一つにさらなる圧力をかけていると主張した。 同氏は、ディアジオ社で172人の従業員が解雇されるリスクに言及し、スウィニー氏に対し、スコッチの税率引き下げを強く求めるよう要請し

た。

このやり取りにより、長年にわたる業界の課題が再びスコットランド政界の中心議題となった。酒税率はウェストミンスターによって設定されているため、ホリールード（スコットランド議会）単独では変更できないものの、スコットランドの閣僚や議員たちは、税制が主要な雇用主や輸出業者に打撃を与えていると判断した場合、英国の予算決定に影響を与えようと度々試みてきた。

今回、この議論はスペイサイドの雇用問題に直接結びついていた。同地域では、ウイスキー生産が蒸留所、倉庫、運送業者、包装会社、さらには見学、試飲、おもてなしを軸とした広範な観光経済を支えている。　スコットランドのこの地域で解雇への懸念が高まると、議論はすぐに税制論を超え、雇用や投資、そしてこの産業に依存する小規模な地域社会の健全性に関する問題へと移っていく。

ミッチェル氏の介入は、一部の市場で需要の低迷や利益率への継続的な圧力に業界がすでに直面している中、スピリッツ生産者にさらなるコスト負担が求められているという、スコットランド全体に広がる懸念も反映していた。税率の変更は、ボトル1本の小売価格に影響を与えるだけではない。サプライチェーン全体における生産計画、採用、設備投資にも影響を及ぼし得る。 飲料業界にとって、次期英国予算案におけるスコッチの扱いは、特に在庫、設備、観光客向け事業への支出額を慎重に検討している蒸留業者にとって、スペイサイドをはるかに超えた範囲でコストや投資判断に影響を与える可能性がある。

ディアジオはスコッチ・ウイスキー業界の大手の一つであり、この地域において最も重要な雇用主の一つでもある。　したがって、172人の従業員に関わるいかなる警告も、政治的な重みを持つことになる。たとえ人員削減が最終決定ではなく提案段階であっても、その見通しは地元の議員たちの間に懸念を引き起こす可能性がある。なぜなら、蒸留所の仕事は熟練を要する職種が多く、地方では代替が困難だからだ。ウイスキー産業と結びついた地域社会では、こうした職の喪失はパブ、商店、ホテル、請負業者にも影響を及ぼし得る。

議会での議論は、スコットランドの地方分権化された権限の限界を浮き彫りにした。　スコットランド政府はロンドンに対して働きかけることはできるが、酒税の構造そのものを書き換えることはできない。そのため、ホリールード（スコットランド議会）は、特に英国政府による財政声明を控えた時期には、政治的圧力に頼らざるを得ない状況にある。スコットランドの閣僚たちにとって、スコッチ酒税の引き下げを求める訴えは、蒸留業者や労働者からの懸念に迅速に対応したいと考える議員たちが利用できる数少ない手段の一つでもある。

スウィニー氏への質問は、子どもの貧困や医療から農業、産業に至るまで幅広い問題を扱う議会審議の中で出された。その広範な議題の中でも、スコッチの税額問題は、差し迫った労働問題と、英国における酒類課税をめぐる長年の論争とを結びつけている点で際立っていた。　減税支持派は、スコッチが主要な輸出品であり、スコットランドの一部地域における製造業の基盤であるとして、税制はその雇用や地域経済への重要性を反映すべきだと主張している。一方、減税に反対する人々は概して歳入や公衆衛生上の懸念を指摘しており、予算編成の時期が巡るたびに、この問題は政治的にデリケートなものとなっている。

生産者にとっての問題は、その年に税率が上がるか下がるかだけでなく、長期的な計画を立てるのに十分な安定性があるかどうかである。ウイスキーメーカーは販売の何年も前から投資を行い、10

年以上も瓶詰めされないかもしれない在庫に資本を拘束している。そのため、政府からの税制に関するシグナルに特に敏感になる。 税率の引き下げ、あるいは引き上げを見送るという決定さえも、企業が生産量、価格設定、来訪者向け投資についてどう考えるかを変える可能性がある。一方、税率の上昇は、特に消費者の需要が圧迫されている状況下では、困難なトレードオフを余儀なくされることになる。

議会での訴えは、ある企業での動向がいかに迅速に広範な政策論争へと発展し得るかを浮き彫りにした。ディアジオ社での人員削減の可能性に対する懸念として始まった問題は、ホリールード（スコットランド議会）において、スコットランド政府が同国の代表的な酒類について、ウェストミンスター（英国政府）に対し、より強力な公的な主張を展開するかどうかを試す試金石として位置づけられた。　スペイサイドの雇用問題が議論の中心となっているため、予算決定が近づくにつれ、閣僚たちにはロンドンでこの問題を強く推進していることを示すよう、引き続き圧力がかけられることになるだろう。